

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設等の防災対策の推進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長 田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効果的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」・平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。また、災害拠点病院等の自家発電設備等の整備や、災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する通信機器等の整備に対して財政支援を行う。 (国庫補助率) 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		21,598				
		繰越し等		▲ 1,207	1,110			
		計		20,391	1,110			
	執行額			16,423	1,073			
	執行率 (%)			80.5%	96.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	病院の耐震化率	成果実績	耐震化率 (%)		56.7	-	61.4	78.1
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療施設耐震化臨時特例交付金により、各都道府県に造成されている基金事業への積み増しを実施	活動実績 (当初見込み)	県		-	15		
					-	( )	( )	( )
単位当たりコスト	23.8億円/病院		算出根拠	医療施設耐震化臨時特例交付金 補助基準額【負担割合：国1/2、都道府県・事業主1/2以内】				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害発生時に備えた防災対策事業については国民のニーズが大きく、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害に備えた防災対策については、国として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	災害発生時に備えた防災対策事業であり、国として優先的に実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医療施設の耐震化整備に当たり、国庫負担2分の1、都道府県・事業者負担2分の1となっており、負担割合としては妥当であると考えます。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、整備を行う病院の基準面積と基準単価に基づき国庫補助額を決定することにより、真に必要な整備に限り支出を行っていることから、コスト水準は妥当と考えます。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害拠点病院や救命救急センターなど、災害発生時における患者の受入等の拠点となる病院を整備対象としており、真に必要なものに限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害発生時に備えた防災対策事業であり、実効性は極めて高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	医療施設の耐震化を図ることにより、入院患者の安全確保が図られることとなる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	-	-		-
点検結果	医療施設耐震化臨時特例交付金を15都県に交付済みであり、現在、各都県が指定した病院の耐震整備が実施されている。点検の結果、特に改善を要する事項はなく、引き続き必要に応じて予算措置を行う。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年

平成23年

平成24年

985

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1,072百万円

【補

A.医療機関(30)  
966百万円

B.医療機関(86)  
107百万円

〔 災害拠点病院等の自家発電設備の整備 〕

〔 災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する通信 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北厚生年金病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自家発電設備の整備	48			
計		48	計		0
B.秋田県立脳血管研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	医療機器等購入費	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北厚生年金病院	自家発電設備の整備	48		
2	日高病院	自家発電設備の整備	48		
3	横浜市立大学付属病院	自家発電設備の整備	48		
4	富山赤十字病院	自家発電設備の整備	48		
5	聖隷浜松病院	自家発電設備の整備	48		
6	藤田保健衛生大学病院	自家発電設備の整備	48		
7	岩国医療センター	自家発電設備の整備	48		
8	高知大学医学部付属病院	自家発電設備の整備	48		
9	佐世保市立総合病院	自家発電設備の整備	48		
10	熊本労災病院	自家発電設備の整備	48		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県立脳血管研究センター	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	6		
2	黒部市民病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	5		
3	国保水俣市立総合医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	5		
4	横浜労災病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	5		
5	富山市立富山市民病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	4		
6	富山大学附属病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	4		
7	秋田大学医学部附属病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	4		
8	富山県立中央病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	3		
9	富山赤十字病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	3		
10	日本海総合病院	災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する医療機器等の整備等	3		